




【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和60年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和58年度 県民所得推計結果概要	栃木県統計課
国際統計要覧1985	総務庁	昭和60年度 学校基本調査結果報告書	群馬県統計課
昭和59年 厚生行政基礎調査報告	厚生省	昭和58年度 県民所得推計結果概要	〃
人口問題研究所研究資料第235号 全国日本人人口の再生産に関する指標 (昭和50～55年)	厚生省人口問題研究所	昭和60年 統計年鑑	埼玉県統計課
人口問題研究所研究資料第236号 第36回簡速静止人口表(生命表) (昭和57年4月1日～58年3月31日)	〃	昭和59年 鉱工業指数年報	〃
第37回簡速静止人口表(生命表) (昭和58年4月1日～59年3月31日)	〃	昭和59年 輸出産業生産実態調査結果速報	〃
昭和59年 管内市町村別農作物作付延べ面積及び耕地利用率統計	農林水産省	昭和59年 工業統計調査結果速報	〃
昭和59年 東京通産統計年報	通商産業省	さいたまけん県勢要覧1985	〃
昭和60年度 電力需給の概要	資源エネルギー庁	昭和59年 住民基本台帳人口移動報告	東京都人口統計課
昭和60年版 住民基本台帳に基づく 全国人口・世帯数表 人口動態表	自治省	昭和59年 工業統計調査結果(速報)	新潟県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和60年 国勢調査結果概要(集計速報)	富山県統計情報課
昭和60年 茨城—IBARAKI	国際博協力局	昭和58年度 県民所得	長野県情報統計課
昭和59年度 公害苦情等の概要	公害対策課	昭和59年 景気動向	静岡県統計課
県政世論調査 昭和60年7月現在	広報課	昭和59年 賃金と労働時間と雇用 —毎月勤労統計調査地方調査年報—	〃
昭和59年度 茨城県税務統計書	税務課	昭和58年度 県民経済計算「主要系列表」	愛知県統計課
1985年 農業センサス結果の概要速報	統計課	昭和59年 毎月勤労統計調査結果報告書 (事業所規模30人以上) —地方調査—	滋賀県情報統計課
昭和59年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課	昭和59年度 府民所得統計(速報)	大阪府統計課
昭和60年度 中小企業貸金事情調査速報	労政課	昭和59年 大阪の工業 工業統計調査結果速報	〃
昭和58年度 労働市場年報	職業安定課	昭和58年度 県民所得	兵庫県統計課
昭和59年度 大家畜経営センター年報	大家畜経営センター	昭和58年 統計年鑑	鳥取県統計課
昭和59年度 試験成績書	〃	昭和59年 毎月勤労統計調査地方調査結果報告書	〃
<b>県内市町村関係</b>		昭和58年度 県民所得推計結果の概要	広島県情報統計課
住居表示新旧対照表 第2次施行地区 昭和60年11月5日施行	日立市	昭和60年 統計からみた広島県勢	〃
広報じょうほう 縮刷版(第1号～250号)	常北町	昭和60年 国勢調査 山口県市町村別人口概数	山口県統計課
<b>都道府県関係</b>		昭和58年度 県民所得推計結果(速報)	香川県統計調査課
昭和59年 統計年鑑	青森県統計課	昭和59年 賃金・労働時間及び雇用	〃
昭和60年 国勢調査人口概数速報	〃	昭和58年 県民経済計算結果 (停滞からの脱却)	大分県統計課
昭和60年 国勢調査人口概数	岩手県統計調査課	昭和60年 国勢調査 大分県の人口(要計表による人口)	〃
昭和60年版 県勢要覧	秋田県情報統計課	昭和60年 国勢調査結果速報	宮崎県統計課
昭和60年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
		昭和59年度 NHK年鑑'85	日本放送協会
		老人クラブ実態調査報告書	(財)茨城県老人クラブ 連合会

# ( 経 ) ( 済 ) ( 動 ) ( 向 )

## 国内の動き

● GNP伸び減速、年率2.6%(7～9月)

経済企画庁が発表した7～9月の国民所得統計速報によると、国民総生産(GNP)が年率換算で実質2.6%の低い伸びにとどまった。4～6月の年率5.8%の伸びと比べ大幅に減速したが、これは成長のリード役だった輸出が前期比実質3.5%減とマイナスに転じたことに加え、内需も民

間設備投資がやや落ち込み、個人消費も伸び悩んだため。企画庁は「10～12月は円高で輸出が弱含みになるのは避けられない」とみており、60年度の実質成長率が政府の経済見通し4.6%をやや下回る公算が強まってきた。

(日経 12月7日付)

● 実質消費低迷 5年間横バイ

「消費を抑えて住宅ローンをせせと返す。頼りは妻のパート収入」一総務庁が発表した59年全国消費実態調査でこんな姿の家庭が平均像として浮かんできた。調査は5年ごとに行い、今回は全国の約5万の普通世帯(家族2人以上)と約4,100の単身世帯を対象に昨年秋実施した。それによると、普通世帯の1ヵ月間の平均消費支出は26万4408円。

前回調査(54年)と比べ、名目では21.4%伸びたものの消費者物価の上昇分を除いた実質では、わずか0.2%増の横ばいで、この5年間の消費の低迷ぶりを示している。前回調査では実質でも10.1%の伸びで、34年の調査開始以来、実質消費の伸び率が1%以下となったのは初めてのこと。

(いはらき 12月21日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

● 公社債売買高前年比3.4倍に

関東財務局水戸財務事務所がまとめた茨城県内の7～9月の株式・公社債売買状況によると、公社債の売買高は8102億9000万円と、前年同期比3.4倍の大幅増となった。短期利ザヤ稼ぎが集中したため、7月は月間で過去最高

の3492億8100万円を記録。8月には反動で減少したが、9月には再び、3300億円の売買があった。県内16社、26店の株式売買高は3億5374万株、金額で1808億3500万円と4～6月期に比べ微増に終わった。(日経 11月19日付)

### ■ 産 業

● 輸出産業少なく円高影響免れる

円高による輸出産業への打撃が問題になっているが、茨城県内では、輸出向け産地形成が遅れていることもあって、影響を免れている。県の調べでは、各地方総合事務所の窓口で、業績悪化を訴える企業はまだなく、したがって県の緊急融資制度を適用するケースも発生していない。融資枠は季節資金など431億円が計上されており、当面は適用ケース

が増えても対応できるとみている。東京商工リサーチ水戸支店によると、11月の企業倒産は今年最低の6件で、負債総額も2億5500万円と1番少なかった。年末にかけて、不透明感はあるが、「円高倒産」多発の気配は薄いという。

(日経 12月10日付)

### ■ その 他

● 大卒初任給伸び4%台

県労政課はこのほど、中小企業賃金事情調査結果をまとめた。それによると、大学卒の初任給の伸び率が2年ぶりに4%台に乗る一方、昨年、縮小した学歴格差が再び広がる傾向をみせた。平均賃金は3.7%アップと前年度の実績を上回ったものの、伸び率は4%を割った。また、大企業の9割が何らかのかたちで週休2日制を取り入れていることがわかった。この調査は今年7月末現在で、県内の中小

企業1,310社(回収率43.7%)、大企業157社(同57.3%)を対象に実施。初任給は、中卒9万1000～9万6000円、高卒10万1000～11万円で、伸び率は2.3～3.4%と昨年並みだったが、大卒が13万～13万4000円と4.2～4.4%伸びた。学歴別格差は高卒男子事務を100とした指数でみると本年度は大卒同121.4、中卒同89.6となっている。

(いはらき 11月19日付)